



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

上場会社名 戸田建設株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1860

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 加藤 久郎

問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄

TEL (03)3535-1357

中間決算取締役会開催日 平成18年11月21日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	140,224	△16.9	△395	—	331	△46.6
17年9月中間期	168,722	5.5	△205	—	621	△82.9
18年3月期	463,526		7,940		9,420	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,074	5.6	3.34	
17年9月中間期	1,017	△32.0	3.16	
18年3月期	5,096		15.84	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 321,742,909株 17年9月中間期 321,896,534株 18年3月期 322,851,215株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	612,687	231,204	37.7	718.70
17年9月中間期	582,143	208,136	35.8	646.70
18年3月期	625,930	237,912	38.0	739.38

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 321,699,709株 17年9月中間期 321,846,572株 18年3月期 321,774,686株

②期末自己株式数 18年9月中間期 957,087株 17年9月中間期 810,224株 18年3月期 882,110株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	447,000	8,500	5,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	7.00	7.00
19年3月期(実績)	—	—	7.00
19年3月期(予想)	—	7.00	—

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

比較貸借対照表

戸田建設株式会社

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(612,687)	100	(625,930)	100	(13,243)	2.1	(582,143)	100
流動資産	360,195	58.8	367,992	58.8	7,796	2.1	374,030	64.3
現金預金	48,117		57,445		9,327		65,406	
受取手形	11,825		15,741		3,916		15,415	
完成工事未収入金	35,107		83,733		48,625		33,483	
有価証券	99		99		0		99	
販売用不動産	41,409		42,331		922		43,908	
未成工事支出金	201,962		150,594		51,367		193,276	
繰延税金資産	16,976		16,979		3		19,986	
その他	6,066		3,646		2,419		4,077	
貸倒引当金	1,370		2,581		1,210		1,623	
固定資産	252,491	41.2	257,938	41.2	5,447	2.1	208,113	35.7
1.有形固定資産	70,909	11.6	70,472	11.3	437	0.6	68,748	11.8
土地	55,781		55,055		726		53,430	
その他	15,128		15,417		288		15,318	
2.無形固定資産	589	0.1	603	0.1	13	2.2	639	0.1
3.投資その他の資産	180,992	29.5	186,863	29.9	5,871	3.1	138,724	23.8
投資有価証券	173,303		178,967		5,664		130,588	
その他	12,232		13,447		1,215		14,313	
貸倒引当金	4,543		5,551		1,008		6,177	
資産合計	612,687	100	625,930	100	13,243	2.1	582,143	100

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(381,482)	62.3	(388,018)	62.0	6,536	1.7	(374,006)	64.2
流動負債	312,958	51.1	314,874	50.3	1,916	0.6	317,565	54.6
支払手形	46,629		54,306		7,677		48,709	
工事未払金	27,123		56,262		29,139		30,224	
短期借入金	39,487		41,582		2,095		43,988	
未払法人税等	1,947		3,073		1,125		1,591	
未成工事受入金	155,593		118,200		37,392		152,751	
預り金	26,876		21,758		5,117		23,194	
賞与引当金	3,761		4,518		757		4,183	
完成工事補償引当金	580		638		58		667	
工事損失引当金	2,254		1,733		520		2,710	
その他	8,704		12,799		4,094		9,543	
固定負債	68,524	11.2	73,144	11.7	4,619	6.3	56,441	9.7
長期借入金	5,431		6,842		1,410		4,873	
繰延税金負債	29,575		33,347		3,771		16,103	
再評価に係る繰延税金負債	1,746		1,746		-		1,793	
退職給付引当金	28,021		27,517		504		28,497	
役員退職慰労引当金	51		795		743		751	
長期未払金	761		-		761		-	
不動産賃貸保証金	2,936		2,895		40		4,421	
(純 資 産 の 部)	(231,204)	37.7	(-)	-	(-)	-	(-)	-
株主資本	168,572	27.5	-	-	-	-	-	-
1 資 本 金	23,001	3.8	-	-	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	25,573	4.2	-	-	-	-	-	-
資本準備金	25,573		-	-	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金	120,351	19.6	-	-	-	-	-	-
(1) 利益準備金	5,750		-	-	-	-	-	-
(2) その他利益剰余金			-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金	3,249		-	-	-	-	-	-
別途積立金	108,274		-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	3,076		-	-	-	-	-	-
4 自 己 株 式	353	0.1	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	62,632	10.2	-	-	-	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	60,479	9.9	-	-	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	5	0.0	-	-	-	-	-	-
3 土地再評価差額金	2,147	0.4	-	-	-	-	-	-
負債純資産合計	612,687	100	-	-	-	-	-	-

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(資 本 の 部)			(237,912)	38.0			(208,136)	35.8
資 本 金	-	-	23,001	3.7	-	-	23,001	4.0
資 本 剰 余 金	-	-	25,573	4.1	-	-	25,573	4.4
資 本 準 備 金	-	-	25,573		-	-	25,573	
利 益 剰 余 金	-	-	121,132	19.4	-	-	117,016	20.1
利 益 準 備 金	-	-	5,750		-	-	5,750	
任 意 積 立 金	-	-	108,485		-	-	108,485	
中間(当期)未処分利益	-	-	6,896		-	-	2,780	
土地再評価差額金	-	-	2,544	0.4	-	-	2,580	0.4
その他有価証券 評価差額金	-	-	65,974	10.5	-	-	40,232	6.9
自 己 株 式	-	-	313	0.1	-	-	268	0.0
負 債 資 本 合 計	-	-	625,930	100	-	-	582,143	100

比較損益計算書

戸田建設株式会社

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		対前中間会計期間 増 減		前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	140,224	100	168,722	100	28,497	16.9	463,526	100
完成工事高	(136,771)	(100)	(166,317)	(100)	(29,545)	(17.8)	(457,599)	(100)
不動産事業売上高	(3,453)	(100)	(2,405)	(100)	(1,048)	(43.6)	(5,927)	(100)
売上原価	129,424	92.3	157,173	93.2	27,749	17.7	431,319	93.1
完成工事原価	(127,081)	(92.9)	(155,530)	(93.5)	(28,449)	(18.3)	(427,164)	(93.3)
不動産事業売上原価	(2,342)	(67.8)	(1,642)	(68.3)	(699)	(42.6)	(4,155)	(70.1)
売上総利益	10,800	7.7	11,548	6.8	748	6.5	32,207	6.9
完成工事総利益	(9,689)	(7.1)	(10,786)	(6.5)	(1,096)	(10.2)	(30,434)	(6.7)
不動産事業総利益	(1,110)	(32.2)	(762)	(31.7)	(348)	(45.7)	(1,772)	(29.9)
販売費及び一般管理費	11,195	8.0	11,753	7.0	558	4.8	24,266	5.2
営業利益(損失)	395	0.3	205	0.1	189	-	7,940	1.7
営業外収益	1,171	0.8	1,289	0.8	118	9.2	2,481	0.5
受取利息	(54)		(408)		(354)		(445)	
受取配当金	(892)		(754)		(137)		(1,277)	
その他	(224)		(126)		(98)		(757)	
営業外費用	443	0.3	462	0.3	18	4.1	1,001	0.2
支払利息	(375)		(402)		(27)		(825)	
その他	(68)		(60)		(8)		(176)	
経常利益	331	0.2	621	0.4	289	46.6	9,420	2.0
特別利益	1,893	1.4	1,486	0.9	407	27.4	1,133	0.2
特別損失	76	0.1	71	0.0	4	6.1	328	0.1
税引前中間(当期) 純利益	2,149	1.5	2,035	1.2	114	5.6	10,226	2.2
法人税、住民税及び 事業税	1,075	0.8	1,018	0.6	57	5.6	5,129	1.1
中間(当期)純利益	1,074	0.8	1,017	0.6	57	5.6	5,096	1.1
前期繰越利益	-		1,731		-		1,731	
土地再評価差額金 取崩額	-		31		-		68	
中間(当期)未処分利益	-		2,780		-		6,896	

中間株主資本等変動計算書

戸田建設株式会社

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	313	169,393	
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立 (注)				72		72		-	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				33		33		-	
別途積立金の積立(注)					3,000	3,000		-	
剰余金の配当(注)						2,252		2,252	
中間純利益						1,074		1,074	
自己株式の取得							40	40	
土地再評価差額金取崩						396		396	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	39	3,000	3,820	40	821	
平成18年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,249	108,274	3,076	353	168,572	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	65,974	-	2,544	68,518	237,912
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立 (注)					-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					-
別途積立金の積立(注)					-
剰余金の配当(注)					2,252
中間純利益					1,074
自己株式の取得					40
土地再評価差額金取崩					396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5,494	5	396	5,886	5,886
中間会計期間中の変動額 合計	5,494	5	396	5,886	6,707
平成18年9月30日残高	60,479	5	2,147	62,632	231,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

戸田建設株式会社

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

取締役および監査役の退職慰労金制度については、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引

ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、231,199百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注 記 事 項

戸田建設株式会社

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,185 百万円	28,966 百万円	28,732 百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金(定期預金)	500 百万円	500 百万円	500 百万円
建物・構築物	- 百万円	- 百万円	1,884 百万円
土地	9 百万円	9 百万円	3,978 百万円
投資有価証券	69 百万円	69 百万円	69 百万円
関係会社株式	43 百万円	42 百万円	33 百万円
関係会社長期貸付金	94 百万円	98 百万円	345 百万円
計	717 百万円	719 百万円	6,811 百万円
3. 保証債務額	(当社負担分のみ)	(当社負担分のみ)	(当社負担分のみ)
	1,847 百万円	1,584 百万円	1,558 百万円
	保証予約なし	保証予約なし	保証予約なし
4. 貸出コミットメント			
契約極度額	23,000 百万円	23,000 百万円	20,000 百万円
中間会計期間末(事業年度末) 借入金残高	3,000 百万円	- 百万円	- 百万円
5. 中間会計期間末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p>	—————	—————
	受取手形 1,960 百万円		
	支払手形 12 百万円		
6. 仮払消費税等及び仮受消費税等	相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	—————	相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
1. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費の総額	1,116 百万円	1,086 百万円	2,406 百万円
2. 特別損益の内訳 (特別利益)			
貸倒引当金戻入益	1,292 百万円	402 百万円	13 百万円
固定資産売却益	78 百万円	1 百万円	26 百万円
投資有価証券売却益	522 百万円	1,048 百万円	1,048 百万円
その他特別利益	- 百万円	33 百万円	46 百万円
(特別損失)			
投資有価証券評価損	10 百万円	32 百万円	27 百万円
販売用不動産評価損	- 百万円	- 百万円	19 百万円
ゴルフ会員権評価損	57 百万円	- 百万円	131 百万円
その他特別損失	8 百万円	39 百万円	149 百万円
3. 法人税等の表示方法	簡便法による税効果会 計を適用し、法人税等 調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含 めて表示している。	簡便法による税効果会 計を適用し、法人税等 調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含 めて表示している。	—————
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	592 百万円	613 百万円	1,245 百万円
無形固定資産	86 百万円	148 百万円	244 百万円
長期前払費用	4 百万円	- 百万円	12 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位：株

区 分	前事業年度末 株式数	当中間会計期間		当中間会計期間 末株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	882,110	74,977	-	957,087

(注)自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものである。

リース取引関係

E D I N E Tで開示しているため、記載を省略した。

受注・売上・繰越

戸田建設株式会社
(単位：百万円)

受注高

区	分	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建	築	国内官公庁	23,564	12.6	14,484	7.9	9,080	62.7	47,478	10.4
		国内民間	129,141	69.1	131,304	71.4	2,163	1.6	303,393	66.3
		海外	201	0.1	70	0.0	131	187.6	1,688	0.4
		計	152,907	81.8	145,859	79.3	7,048	4.8	352,560	77.1
設	土	国内官公庁	18,075	9.7	23,156	12.6	5,080	21.9	59,834	13.1
		国内民間	12,573	6.7	12,450	6.8	123	1.0	38,955	8.5
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	30,648	16.4	35,606	19.4	4,957	13.9	98,789	21.6
業	合	国内官公庁	41,639	22.3	37,640	20.5	3,999	10.6	107,313	23.5
		国内民間	141,714	75.8	143,755	78.2	2,040	1.4	342,348	74.9
		海外	201	0.1	70	0.0	131	187.6	1,688	0.4
		計	183,556	98.2	181,465	98.7	2,090	1.2	451,350	98.7
不動産事業		3,453	1.8	2,405	1.3	1,048	43.6	5,927	1.3	
合計		187,009	100.0	183,871	100.0	3,138	1.7	457,278	100.0	

売上高

区	分	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (17.4.1～18.3.31)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建	築	国内官公庁	2,540	1.8	3,952	2.3	1,411	35.7	18,978	4.1
		国内民間	107,910	77.0	138,150	81.9	30,240	21.9	344,114	74.2
		海外	493	0.4	39	0.0	453	1152.1	1,433	0.3
		計	110,944	79.1	142,142	84.2	31,198	21.9	364,526	78.6
設	土	国内官公庁	15,047	10.7	9,488	5.6	5,558	58.6	47,668	10.3
		国内民間	10,779	7.7	14,685	8.7	3,905	26.6	45,404	9.8
		海外								
		計	25,826	18.4	24,174	14.3	1,652	6.8	93,072	20.1
業	合	国内官公庁	17,587	12.5	13,441	8.0	4,146	30.8	66,647	14.4
		国内民間	118,690	84.6	152,836	90.6	34,146	22.3	389,518	84.0
		海外	493	0.4	39	0.0	453	1152.1	1,433	0.3
		計	136,771	97.5	166,317	98.6	29,545	17.8	457,599	98.7
不動産事業		3,453	2.5	2,405	1.4	1,048	43.6	5,927	1.3	
合計		140,224	100.0	168,722	100.0	28,497	16.9	463,526	100.0	

次期繰越高

区	分	当中間会計期間末 (18.9.30現在)		前中間会計期間末 (17.9.30現在)		対前年中間期増減		前事業年度 (18.3.31現在)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建	築	国内官公庁	96,162	13.5	57,392	8.4	38,769	67.6	75,138	11.3
		国内民間	387,308	54.4	399,729	58.2	12,421	3.1	366,077	55.0
		海外	1,317	0.2	1,384	0.2	67	4.8	1,608	0.2
		計	484,788	68.1	458,506	66.7	26,281	5.7	442,824	66.5
設	土	国内官公庁	143,722	20.2	142,144	20.7	1,577	1.1	137,714	20.7
		国内民間	83,825	11.8	86,295	12.6	2,470	2.9	85,011	12.8
		海外	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	227,547	31.9	228,440	33.3	892	0.4	222,725	35.5
業	合	国内官公庁	239,884	33.7	199,537	29.0	40,347	20.2	212,853	32.0
		国内民間	471,133	66.1	486,025	70.8	14,891	3.1	451,089	67.8
		海外	1,317	0.2	1,384	0.2	67	4.8	1,608	0.2
		計	712,335	100.0	686,947	100.0	25,388	3.7	665,550	100.0
不動産事業		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		712,335	100.0	686,947	100.0	25,388	3.7	665,550	100.0	

主な受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本特殊陶業(株) ・ キヤノンファインテック(株) ・ (株)福岡銀行 ・ (学)早稲田大学 ・ 阪神電気鉄道(株) ・ 大阪府 	<ul style="list-style-type: none"> 小牧工場第14工場新築工事 新本社開発棟新築工事 福岡銀行新本部ビル新築工事 早稲田大学大隈講堂改修工事 本線住吉・芦屋間連続立体交差工事の内 土木関係主体工事第5工区 都市計画道路和泉中央線街路築造工事（府中工区）

主な完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大日本印刷(株) ・ 白河・三好地区 市街地再開発組合 ・ 大網白里町 ・ (株)湘南カントリークラブ ・ 水資源機構 ・ 国土交通省 	<ul style="list-style-type: none"> DNP五反田ビル新築工事 白河・三好地区第1種市街地再開発事業 施設建築物新築工事 大網白里町民体育館建設工事 SNCクラブハウス新築工事 徳山ダム国道付替6号トンネル工事 東日本橋共同溝工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森トラスト(株) ・ 有楽町駅前第1地区 市街地再開発組合 ・ 栃木県 ・ 都市再生機構 ・ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ・ (株)横浜金沢シンシア ・ 東日本高速道路(株) 	<ul style="list-style-type: none"> 丸の内トラストタワー本館新築建築工事他 有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事 栃木県庁行政棟(1)新築工事 晴海三丁目西地区(再)A1街区住宅建設その他工事 北幹、高丘T(南)他1 R・Cセンター新築工事 北関東自動車道岩瀬トンネル東工事